

# 衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月18日（金）、第16回の委員会が開かれました。

## 1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・社会経済情勢・外交等内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、古川法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、若宮国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行理事 内田眞一君

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

（質疑者）岩屋毅君（自民）、山田美樹君（自民）、谷川とむ君（自民）、伊佐進一君（公明）、野田佳彦君（立民）、玄葉光一郎君（立民）、城井崇君（立民）、階猛君（立民）、小野泰輔君（維新）、沢田良君（維新）、浦野靖人君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、塩川鉄也君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 岩屋毅君（自民）

- （1） 2月17日の日露首脳電話会談を踏まえたウクライナ情勢についての対応方針
- （2） 韓国等、近隣諸国との外交関係についての林外務大臣の所信
- （3） 新型コロナウイルス感染症克服に向けて岸田内閣総理大臣から国民に向けたメッセージを発信する必要性
- （4） 安全な形でのGo Toトラベルやインバウンドの再開を含めた観光産業等への支援の必要性
- （5） これまで30年にわたる低成長を踏まえての新しい資本主義の位置づけ
- （6） 提出準備中の経済安全保障関連法律案及び同法律案に関連する令和4年度予算の内容について藤井前経済安全保障法制準備室長の行動による影響の有無
- （7） 新しい防衛力構築の議論に際し、「敵基地攻撃能力」という名称を変更する必要性

### 山田美樹君（自民）

- （1） 原油価格高騰について、現在実施している燃料油価格激変緩和対策事業や業種別対策などの大幅拡充を行う必要性
- （2） 納税環境の整備
  - ア 確定申告の期限を恒久的に1か月延長する必要性
  - イ 消費税の免税事業者の不安を払拭するため、インボイス制度導入に向けたきめ細やかな対応を行う必要性
- （3） 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 軽症者及び高齢者施設等の医療体制を整備する必要性
  - イ 経営が逼迫している地域の歯科医院に対する支援を行う必要性
- （4） 医薬品の安定供給
  - ア 今後の中間年の薬価調査・薬価改定の範囲について、ゼロベースの検討を行う必要性
  - イ 我が国の医薬品市場とその基盤となる薬価制度の将来についての岸田内閣総理大臣の見解
- （5） 特定技能制度及び外国人技能実習制度の改善に向けた古川法務大臣の見解及び決意

## 谷川とむ君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 国民の命を守るため1日も早いコロナ収束に向けて取り組む決意及び今後の対策についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 大阪の現状を踏まえた保健所の体制強化についての後藤厚生労働大臣の見解
  - ウ 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）の入力項目を簡素化する必要性
  - エ コロナ患者の移送が地方自治体の業務であり消防機関はこれに協力していることの確認
  - オ 大阪府における緊急搬送困難事案の現状及び消防機関の業務継続に向けた地方自治体との協力体制の強化の必要性についての金子総務大臣の見解
  - カ 大阪府知事から緊急事態宣言の発出要請があった場合の考え方についての山際国務大臣の見解
- (2) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）
  - ア 国家プロジェクトである大阪・関西万博に対して全面的に支援する必要性についての若宮国務大臣の認識
  - イ これまでの政府の取組状況及び開催に向けた若宮国務大臣の決意

## 伊佐進一君（公明）

- (1) 水際対策の見直しに関し、海外で待機している留学生を優先して入国させる必要性について末松文部科学大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 有効性・安全性に見込みのある国内の経口薬開発企業と契約する必要性
  - イ 厚生労働省「診療の手引き」について後遺症に関する誤解が生じないように早急に修正する必要性及び厚生労働省による後遺症研究を十分に行う必要性
- (3) 子ども政策
  - ア これまでの子ども政策に対する評価及び同政策の推進についての岸田内閣総理大臣の決意
  - イ 「こどもまんなか社会」を目指し各省庁との政策調整の際に野田国務大臣を支援する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 子ども政策及びこども家庭庁の基本理念が親の所得に関わりなく全て子どもを対象とすることについての野田国務大臣の見解
- (4) 短時間勤務制度の適用を就学前まで拡充する必要性及び諸外国の例を踏まえて短時間勤務で収入が減少した分を育児休業給付の拡充で補う必要性
- (5) 不妊治療に関する助成金の支給回数を4月以降の保険適用後に引き継がない措置を講ずる必要性

## 野田佳彦君（立民）

- (1) G20財務大臣・中央銀行総裁会議
  - ア 鈴木財務大臣が欠席したことについての岸田内閣総理大臣の認識
  - イ 財務官が代理出席することの適否
  - ウ 国内政局を優先して重要な国際会議を繰り返し欠席することの是非
- (2) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）及び地域的な包括的経済連携協定（RCEP）
  - ア アジア太平洋地域においてTPPとRCEPを包含する経済圏を構築する外交の必要性
  - イ 中国等各国のTPP加盟申請に関する対応の在り方
  - ウ 中国に対しTPP加盟の基準を満たすことを求めることを基本姿勢とする必要性
  - エ 米国に対しTPP復帰を求めることの重要性

- (3) 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議「報告」
  - ア 安定的な皇位継承を確保するための諸課題を先送りした報告書であるとの指摘についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 同報告が示した方策において女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持する一方、女性皇族の配偶者と子を一般国民とすることについての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 上記イとは逆に、女性皇族の配偶者と子を皇族とする必要性
- (4) 我が国の国境離島（484島）の存在についての確認状況

#### 玄葉光一郎君（立民）

- (1) 新しい分散型社会の創造
  - ア 東京圏への流入超過が2019年には2011年と比較して2.5倍になっていたことに対する岸田内閣総理大臣の評価
  - イ 情報インフラの地方優先整備の必要性
  - ウ 大学の学部単位での地方移転を促進する必要性
  - エ 企業本社の地方移転促進のための大胆な税制の必要性
- (2) ウクライナ危機
  - ア 2月17日の日露首脳電話会談時におけるロシア軍がウクライナに侵攻した場合の経済制裁に関する意見交換の有無
  - イ 2月15日の貿易経済に関する日露政府間委員会共同議長間会合の開催により、ロシア側に我が国の意図が正しく伝わらないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - ウ 2014年のロシアによるクリミア併合時と現在との状況の違いについての岸田内閣総理大臣の見解
  - エ クリミア併合時とは異なる厳しい対応を日本が取る可能性
- (3) 敵基地攻撃能力をめぐる議論
  - ア 同議論の本質についての岸田内閣総理大臣の所見
  - イ 抑止力強化のための議論であることを明確にする必要性
  - ウ 抑止力としての台湾の敵基地攻撃能力についての評価
- (4) 福島第一原子力発電所の廃炉
  - ア 福島第一原子力発電所の着実な廃炉に向けた岸田内閣総理大臣の所見
  - イ トリチウム分離技術が実用化された場合にALPS処理水に活用する必要性

#### 城井崇君（立民）

- (1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動
  - ア 松野国務大臣の2月10日の予算委員会における「内規手続きのうち、対外的な意見発表を行う際の届出を怠った等」旨の答弁
    - a 内規手続き違反の具体的内容
    - b 兼業禁止違反及び守秘義務違反の有無
    - c 講演料に係る贈与等報告書提出の有無
    - d 「等」が示す具体的内容
    - e 「対外的な意見発表」が示す具体的内容
  - イ 藤井前室長が行った講演
    - a 経済安全保障推進法案において事前審査が必要となる14分野関係企業の参加の有無
    - b 参加企業と藤井前室長との関係性
    - c 同法案に関する政府の内部情報及び国家機密の漏洩の有無
    - d 参加企業に関連する人物の国家安全保障局訪問の有無

- ウ 2019年以降の藤井前室長の面会記録、タクシー券の利用履歴及び公用車の運行履歴の確認並びに利害関係企業との接触の有無
- エ タクシー券の私的利用の有無
- オ 衆議院での令和4年度予算審議中に調査結果を示す必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 水際対策の緩和策として1日当たりの入国上限5,000人の妥当性
  - イ 入院できない状況での死亡事例の増加についての岸田内閣総理大臣の認識と対応策
  - ウ 自宅療養者の容体が急変した場合の対応策
- (3) 観光関連産業の新たな事業継続支援策の必要性

#### 階猛君（立民）

- (1) 新政経懇話会及び自由民主党京都府参議院選挙区第三支部から同党京都府連を經由した府市議員への資金提供事案
  - ア 京都府連への支出額に関し府連と二之湯国務大臣との相談の有無
  - イ 1,440万円の支出が二之湯国務大臣の意思に基づく支出であることの確認
  - ウ 2月14日の予算委員会における「京都府連としてもいろいろな費用が重なる」旨の二之湯国務大臣の答弁の趣旨
  - エ 地方議員1人当たり合計50万円を支出した理由
  - オ 上記ウの「いろいろな費用」に地方議員への現金配付が含まれるかの確認
  - カ 本事案に対する国家公安委員会委員長としての二之湯国務大臣の責任
  - キ 真相解明の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 岸田内閣総理大臣の2月17日の記者会見における「まん延防止等重点措置は飲食店のクラスター対策として一定の効果があつた」旨の発言
    - a 同発言の根拠
    - b 同措置の効果について、EBPM（根拠に基づく政策立案）に基づいて判断する必要性
    - c 同効果のエビデンスを示す必要性
  - イ まん延防止等重点措置適用外地域における協力金の支給対象に時短要請に協力した認証店を認める必要性
  - ウ 飲食店に対する追加の支援策の必要性
- (3) 岸田内閣総理大臣の施政方針演説における「人への投資」
  - ア 人への投資の定義及び現在の投資額
  - イ 人への投資額を倍増することの確認

#### 小野泰輔君（維新）

- (1) アサリの産地偽装表示問題
  - ア 同問題への政府の対応と再発防止策
  - イ 再発防止及び有明海の豊かな海としての再生に向けての岸田内閣総理大臣の決意
- (2) アフガニスタン人の国外退避
  - ア 自衛隊法第84条の4の在外邦人等の輸送の要件見直しによる輸送できる外国人の対象拡大が不十分ではないかとの指摘についての林外務大臣の見解
  - イ 日本に退避しているアフガニスタン人への生活支援等各種支援の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

### 沢田良君（維新）

- (1) 「経済あつての財政」という岸田内閣総理大臣の言葉の真意
- (2) 賃金の引上げ
  - ア 賃上げ税制
    - a 賃上げ税制の適用ができない企業
    - b 賃上げ税制の効果が出ていないとの指摘についての鈴木財務大臣の見解
  - イ 賃金の引上げのためにも、解雇規制の緩和として金銭解雇を認めるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 欧米と比較しての金融政策についての現在の日本銀行の姿勢
- (4) 財政健全化の定義
- (5) プライマリーバランスの黒字化目標を目指すことと経済の好循環の両立可能性の根拠
- (6) プライマリーバランスの黒字化目標を一旦撤回し、消費税の減税を実行して経済の好循環を進めることについての岸田内閣総理大臣の見解

### 浦野靖人君（維新）

- (1) 社会保障と税の一体改革の3党合意
  - ア 同合意で約束した幼児教育等の拡充を図るための1兆円の財源の現在の確保状況
  - イ 上記アの財源確保達成時期
- (2) 幼保一元化
  - ア こども家庭庁を創設する過程で幼保一元化を行わない理由
  - イ 将来における幼保一元化の可能性及び幼保一元化実現に向けたロードマップの有無
- (3) こども家庭庁の創設により手続等がワンストップ化されるかの確認
- (4) いわゆる「小1プロブレム」についての野田国務大臣の認識
- (5) 日本で開発が進む水素エンジンや電気モーターを使用したL S A（軽量スポーツ機）の開発による世界市場の獲得についての萩生田経済産業大臣の見解

### 玉木雄一郎君（国民）

- (1) 賃上げ政策
  - ア 賃金上昇率を政策目標に置く必要性
  - イ 賃上げ税制
    - a 赤字法人も負担する税目まで拡大する必要性
    - b 固定資産税及び消費税を減税対象として加えることについての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ ガソリン価格高騰対策
    - a トリガー条項の凍結解除を決断する必要性
    - b トリガー条項の凍結解除を含めた異次元のガソリン価格高騰対策の検討の必要性
    - c 民間シンクタンクによるGDP押し上げ効果の試算を踏まえトリガー条項の凍結解除を検討する必要性
- (2) 教育国債を発行して人への投資の予算を倍にする提案に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 経済安全保障に人材の安全保障の観点を盛り込む必要性及び食料、エネルギーを含めた総合的安全保障についての岸田内閣総理大臣の見解

### 塩川鉄也君（共産）

- (1) 賃金が公的に決まることの意味
- (2) 保育士の賃上げ
  - ア 今季あの賃上げの取組によって賃金格差を解消できる可能性
  - イ 来年度の公的価格の人件費が減額となっていることの確認
  - ウ 3%の処遇改善の臨時措置を実施しないと保育士の賃金が引き下げられる可能性
  - エ 公立保育所の職員の賃上げを行う自治体の数
  - オ 公立保育所の賃上げに自治体が消極的な理由
  - カ 公立保育所の5分の1しか賃上げの申請がなかった理由
  - キ 2020年度の地方財政計画で給与関係経費が減額になっていることが自治体が公立保育所の賃上げに消極的になる原因であるとの指摘についての岸田内閣総理大臣の見解
  - ク 人事院勧告による給与引下げを撤回する必要性
  - ケ 民間に賃上げを求めるため公務員の賃下げを撤回して賃上げの道筋を付ける必要性

**吉良州司君（有志）**

- (1) 資本主義の最大の長所についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 自助努力、人材のセーフティネット及び将来世代への投資の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解